

# 2023年3月期第1四半期 決算説明

2022年8月  
日本ケミコン株式会社

## 2022年度 第1四半期 業績の総括

- ・売上高は、円安による押上げ効果と産業機器向けが好調で、アルミ電解コンデンサだけでなく全製品の売上が増加し、前年同期比15.1%増収の384億円。
- ・営業利益は、上海ロックダウンとロシア・ウクライナ紛争の影響でSCMの混乱が継続し、物流関連コストや材料・電力等エネルギーコストが高騰したが、価格適正化活動や構造改革効果の表出に円安効果も加わって、前年同期比35.1%増益の24億円。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益は、米国民事訴訟の和解金約43億円を特別損失として計上したため約22億円の当期純損失に。
- ・2022年度通期の売上高、営業利益予想は、第2四半期以降も生産性改善と固定費削減を実行し、5月公表値を堅持する。

## 2022年度 第1四半期 連結業績実績（前年同期、前四半期 比較）

前年同期比：増収、増益、前四半期比：増収、減益

単位：百万円、%

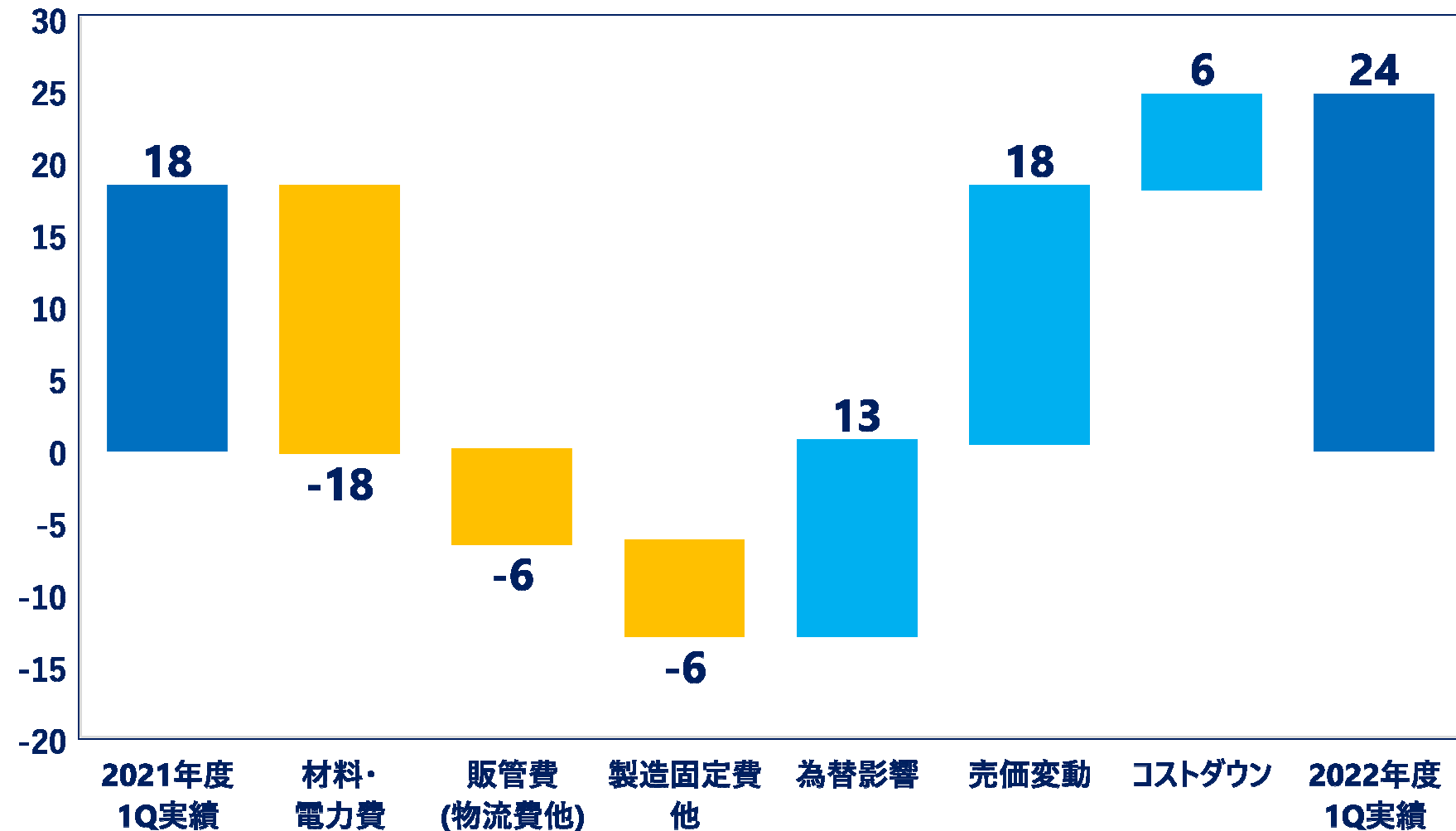
	2022年度	2021年度		前年同期比		直前四半期比	
	第1四半期	第1四半期	第4四半期	増減	増減 %	増減	増減 %
売上高	38,439	33,383	37,825	+5,055	+15.1	+614	+1.6
営業利益	2,447	1,811	2,708	+636	+35.1	-261	-9.6
売上高比率	6.4%	5.4%	7.2%	+1.0.pt	-	-0.8pt	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-2,281	1,512	1,547	-3,794	-	-3,828	-
売上高比率	-5.9%	4.5%	4.1%	-10.4pt	-	-10.0pt	-
設備投資	1,585	898	1,535	+687	+76.5	+50	+3.2
減価償却費	1,458	1,443	1,507	+15	+1.0	-49	-3.2
研究開発費	1,084	1,009	1,095	+75	+7.4	-11	-1.0
平均為替レート USドル(円)	129.57	109.49	116.20	18.3%の円安		11.5%の円安	
ユーロ(円)	138.12	131.96	130.39	4.6%の円安		5.9%の円安	

※ 2022年度第1四半期には、米国民事訴訟和解金約43億円を特別損失として計上しています。

## 2022年度 第1四半期 前年同期比 営業利益増減内容

物流、材料・電力価格高騰の中、価格適正化や構造改革効果が表出し、増益

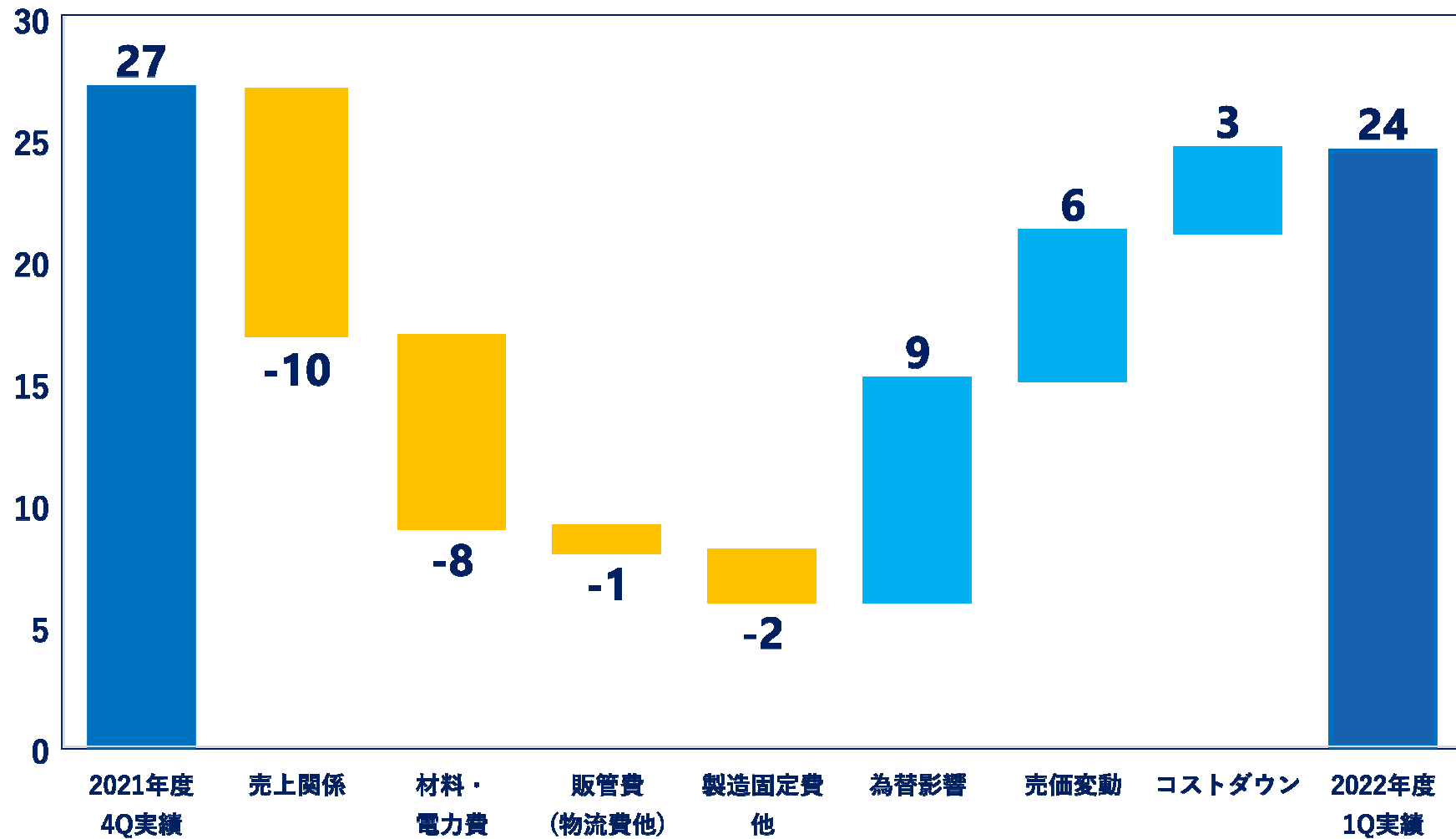
単位：億円



## 2022年度 第1四半期 前四半期比 営業利益増減内容

材料・物流費の高騰の影響を、価格適正化の取り組みにより最小化

単位：億円



## 2022年度 第1四半期 製品別売上実績（前年同期、前四半期 比較）

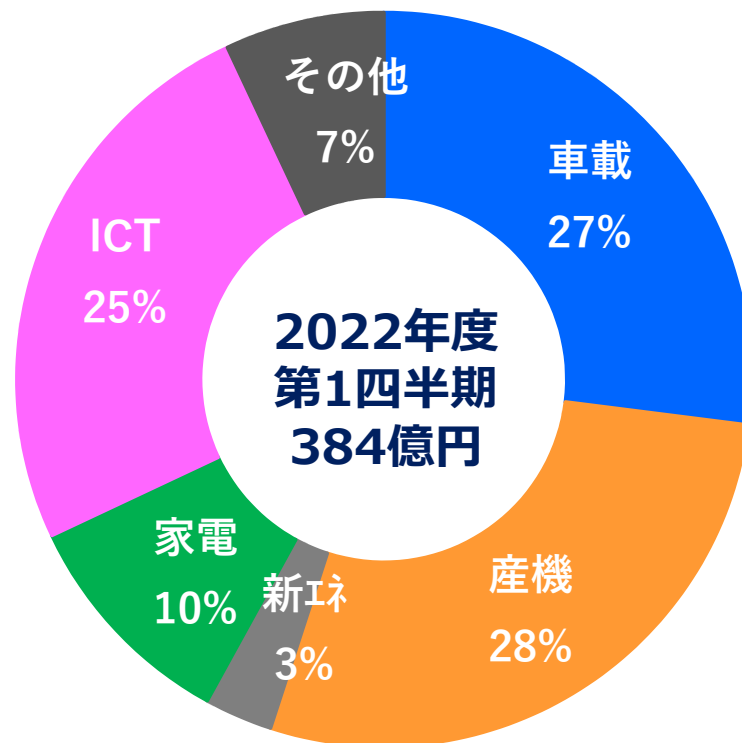
前年同期比：全製品群が産機需要と円安効果により増収に

単位：百万円、%

製品	2022年度 第1四半期	構成比 (%)	2021年度 第1四半期	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	2021年度 第4四半期	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
アルミ電解	33,264	86.5	29,112	87.2	+4,152	+14.3	32,514	85.9	+750	+2.3
内 導電性	5,020	13.1	4,551	13.6	+469	+10.3	4,831	12.7	+189	+3.9
DLCAP™	910	2.4	734	2.2	+176	+24.0	1,043	2.7	-133	-12.7
セラコン・バリスタ	918	2.4	808	2.4	+110	+13.5	865	2.2	+53	+6.1
機構その他部品	1,155	3.0	700	2.1	+454	+65.0	860	2.2	+295	+34.3
コンデンサ材料	1,592	4.1	1,544	4.6	+47	+3.1	1,988	5.2	-396	-19.9
その他	597	1.6	483	1.5	+114	+23.6	556	1.4	+41	+7.3
合計	38,439	100.0	33,383	100.0	+5,055	+15.1	37,825	100.0	+614	+1.6

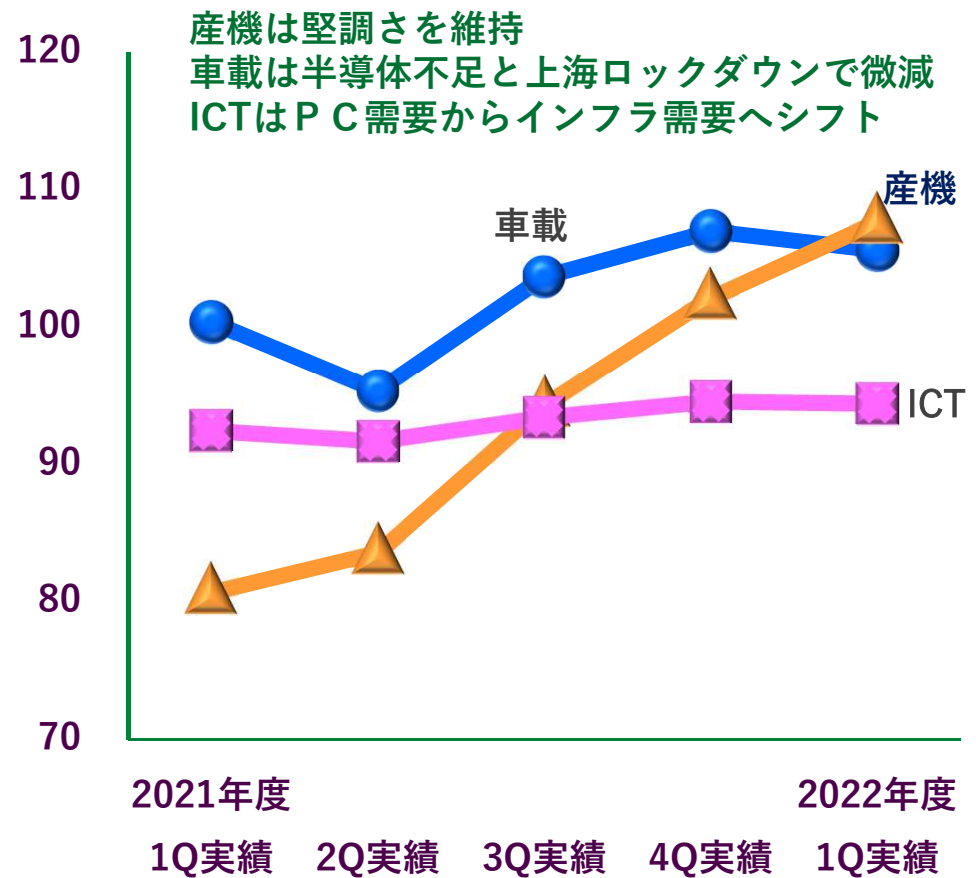
# 2022年度 第1四半期 市場別売上推移

## 市場別売上比率



## 主要3市場別売上推移

売上高:億円



## 2022年度 第1四半期 構造改革による業績改善効果（2019年度比）

- 固定費削減：設備投資の選択と集中効果（減価償却費を圧縮）
- 生産性向上：スマートファクトリー（省人・合理化）が進展
- 新商品効果：半導体不足による各市場新製品リリース遅れの影響

主要施策	2022年度計画	2022年度 第1四半期実績	進捗度
①固定費削減 人件費削減、減価償却費等	25億円	7億円	28%
②生産性向上による改善 スマートファクトリー推進 電極箔事業高稼働体制確立	11億円	5億円	45%
③新商品による高収益化	25億円	3億円	12%
合計	62億円	15億円	24%



## 2022年度 通期 連結業績見通し

売上高、営業利益の通期見通しは期初目標を堅持する





単位：百万円、%

	2022年度計画	2021年度実績	前年同期比	
			増減	増減率 %
売上高	155,000	140,316	+14,684	+10.5%
営業利益	9,300	8,798	+502	+5.7%
売上高比率	6.0%	6.3%	-0.3.pt	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,000	-12,124	+15,124	-
売上高比率	1.9%	-8.6%	+10.5pt	-
設備投資	8,500	5,858	+2,642	+45.1%
減価償却費	6,000	5,885	+115	+1.9%
研究開発費	4,500	4,156	+344	+8.3%
平均為替レート USドル(円)	122.00	112.38	8.6%の円安	
ユーロ(円)	132.00	130.56	1.1%の円安	

※ 2022年度第1四半期には、米国民事訴訟和解金約43億円を特別損失として計上しています。

## 2022年度計画達成に向けて

### 1. 構造改革の完遂

		手段			
		T P M活動	SCM改革	DX推進	標準化推進
目的	①OEE/TEEP向上				
	②パーヘッド向上				
	③スタッフ生産性向上				
	④物流効率改善と在庫圧縮				

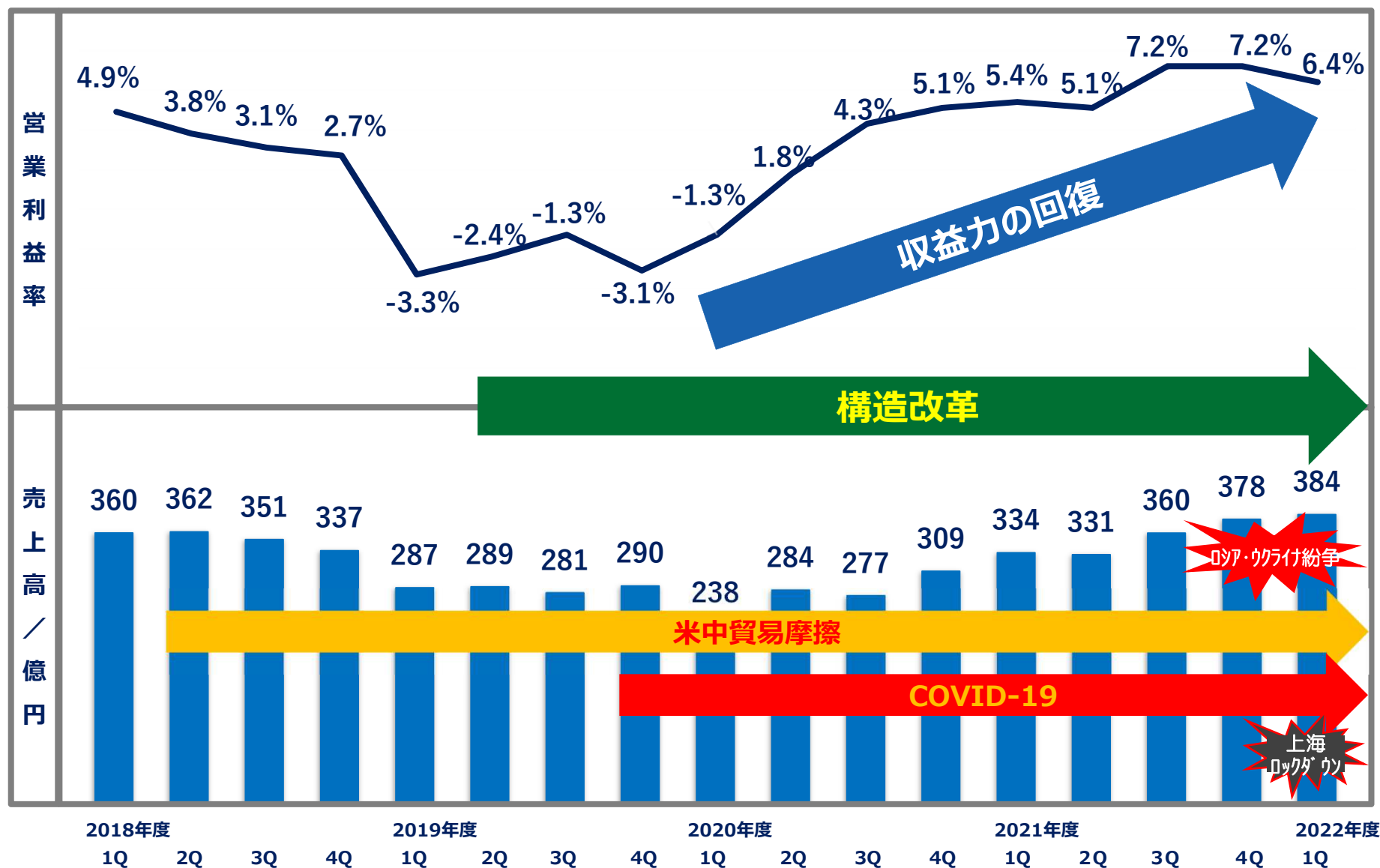
### 2. 商品企画改革

- ① 商品企画力強化（コンセプト主導、付加価値の増大化）
- ② 拡販力強化（営業・開発の連携強化）

### 3. ESG対応強化

東証新市場 プライム市場：TCFD提言への賛同と具体的取り組み  
従業員エンゲージメントの強化  
サステナブルなガバナンス体制の確立

## 補足資料 売上高と営業利益率推移



今後ともご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

〔注意事項〕

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後、様々な要因により変動する場合がありますことをご承知おき下さい。

また、本資料に記載されている将来予想に関する事項についてその内容を更新し、公表する責任を負いませんのでご了承願います。投資に関する最終決定につきましては、投資家の皆様ご自身の判断で行われますようお願い致します。

本資料の内容に基づいて投資された結果、万一、何らかの損害を被られましても、当社及び各情報の提供者は一切責任を負いかねますので、併せてご了承願います。